

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大黒 一豊
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,563,357	17,151,465	17,319,111	16,317,877	15,250,262
経常利益 (千円)	586,726	377,410	159,942	612,590	491,089
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	304,547	170,663	122,209	144,265	133,038
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	60,711	133,387	135,685	198,221	155,608
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,244,242	4,306,223	4,076,466	4,173,286	3,986,769
総資産額 (千円)	14,152,655	12,989,003	12,057,363	12,289,494	10,897,318
1株当たり純資産額 (円)	252.56	256.31	242.70	248.48	237.42
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	18.12	10.16	7.27	8.58	7.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	33.1	33.8	34.0	36.6
自己資本利益率 (%)	7.34	3.99	2.92	3.50	3.26
株価収益率 (倍)	25.39	39.18	-	54.20	-
配当性向 (%)	33.1	59.1	-	35.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,063,525	742,090	1,219,458	379,566	962,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,658	264,254	193,077	270,083	519,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,719	485,482	369,828	51,412	52,109
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	40,344	32,697	689,250	747,321	1,138,517
従業員数 (名)	494	517	512	506	506

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	川崎重工業株式会社が製造・販売する空調機器・汎用ボイラのメンテサービス（改修改造工事、メンテナンス）を目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工業株式会社の100%出資にて設立される。担当地域西日本地区（静岡県大井川以西）。 本社、大阪市福島区。
昭和47年3月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）大阪府知事許可。
昭和49年7月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）建設大臣許可。
昭和49年11月	試験検定所設置（川崎重工業株式会社 大阪工場内）。
昭和53年7月	商号を現社名の川重冷熱工業株式会社に変更。 東日本地区（静岡県大井川以東）のメンテサービスを所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併。併せて川崎重工業株式会社より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受ける。
昭和53年8月	本店を大阪市東淀川区に移転。
昭和59年6月	川崎重工業株式会社より同社空調機器・汎用ボイラ製造部門（滋賀工場）の移管を受ける。 川重滋賀施設株式会社を合併。 本店を滋賀県草津市に移転。
昭和60年4月	吸収冷温水機新シリーズ（300冷凍トン以上600冷凍トン未満）製造販売を開始。
昭和62年2月	貫流ボイラ新シリーズ（蒸発量0.35T/H以上2.5T/Hまで）製造販売を開始。
昭和62年7月	本社事務所を本店所在地、滋賀県草津市に移転。
昭和62年10月	試験検定所を株式会社川重分析センターへ譲渡。
昭和63年3月	吸収冷温水機新シリーズ（600冷凍トン以上）製造販売を開始。
平成2年2月	店頭市場へ株式公開。
平成4年9月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマチル」製造販売を開始。
平成9年3月	ISO9001認証取得。
平成10年7月	吸収冷温水機シグマチルシリーズの7年間缶体保証を開始。 エンジン排熱投入型吸収冷温水機「ジェネリンク」製造販売を開始。
平成12年5月	大型貫流ボイラ「イフリート」（4T/H、5T/H、6T/H）製造販売を開始。
平成12年6月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	蒸気式吸収冷凍機新シリーズ「蒸気式シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	石川島汎用ボイラ株式会社（現・株式会社IHI汎用ボイラ）とボイラ事業における業務提携を締結。
平成14年4月	ISO14001認証取得。
平成14年12月	排熱投入型吸収冷温水機「シグマエース ジェネリンク1.4シリーズ」製造販売を開始。
平成15年5月	省エネ改良した吸収冷温水機中型シリーズ（40冷凍トン以上75冷凍トン未満）製造販売を開始。
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成17年2月	中型吸収冷温水機シリーズ「シグマメディ」製造販売を開始。
平成17年5月	中国の空調設備大手清華同方人工環境有限公司と合弁会社「同方川崎空調設備有限公司」を設立。
平成17年6月	イランMEHR社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成17年10月	三重効用高効率ガス吸収冷温水機の製造販売を開始。
平成19年4月	大型貫流ボイラ「イフリート」ショールームを滋賀工場に開設。
平成20年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエース1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成20年3月	大型貫流ボイラ「イフリート」低NOxシリーズ製造販売を開始。
平成21年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエースジェネリンク1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成21年4月	大型貫流ボイラ業界トップのボイラ効率98%シリーズ「イフリートビート」製造販売を開始。
平成21年8月	ボイラによる未利用副生水素の有効利用システムを販売開始。
平成21年9月	大型貫流ボイラ「イフリート」貫流ボイラ初の排ガスO ₂ 濃度制御システムの販売開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年9月	吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」製造販売を開始。

3【事業の内容】

当社は、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司でグループを構成しております。また、当社は、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社96社及び関連会社28社によって構成される企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、ならびに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、同方川崎空調設備有限公司は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを行っております。

当社の各事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調事業)

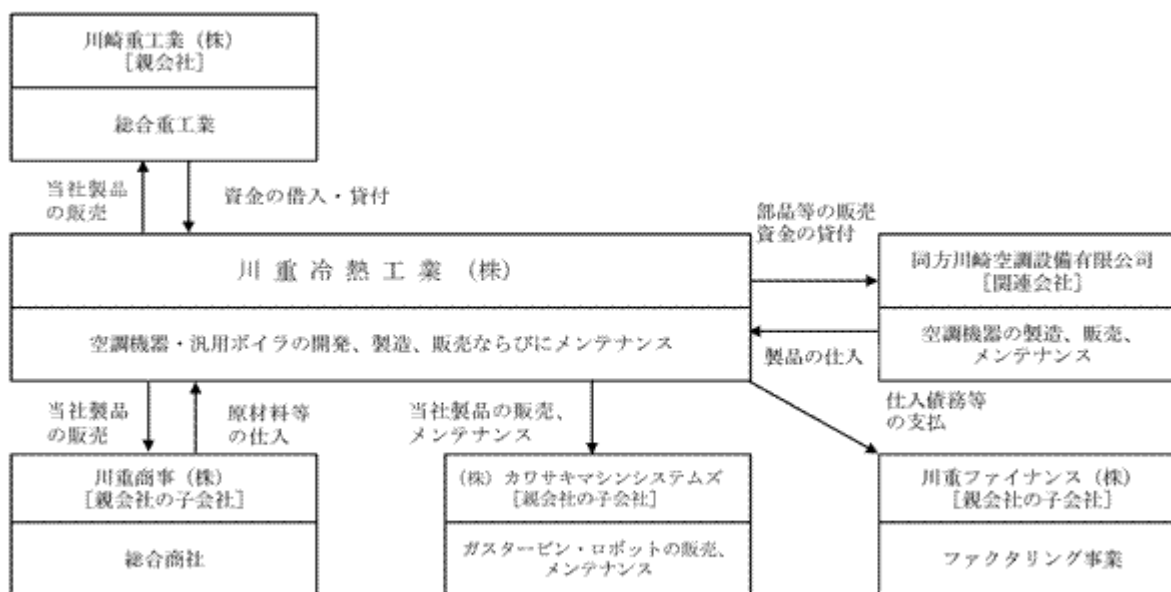
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、又、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器(吸収冷温水機・冷凍機)の開発、製造、販売ならびに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから給湯用に使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売ならびに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の主な関連当事者としては、親会社の川崎重工業株式会社、親会社の子会社である川重商事株式会社、株式会社カワサキマシンシステムズ及び川重ファイナンス株式会社、当社関連会社の同方川崎空調設備有限公司があります。

以上に述べた事項を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有(所有)割合		役員の 兼任等 (人)	関係内容
				被所有割合 (%)	所有割合 (%)		
(親会社) 川崎重工業株 * 2	神戸市中央区	千円 104,340,099	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	83.59 (0.07)	-	10	当社製品を同社は購入しております。 当社は同社と資金の借入・貸付をしております。
(関連会社) 同方川崎空調設備 有限公司 * 3	中国 河北省 廊坊市	千ドル 9,673	空調事業	-	50.0	3	技術供与契約を締結しております。同社は当社部品等を購入しており、当社は同社製品を購入しております。 また、当社は同社に対する資金の貸付をしております。

(注) 1：主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

* 2：有価証券報告書を提出しております。

* 3：平成23年5月10日付で同社に対する増資の手続きが完了し、資本金は9,673千ドルから21,880千ドルになりました。

4：議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506	41.0	15.6	6,237

セグメントの名称	従業員数(人)
空調事業	227
ボイラ事業	141
報告セグメント計	368
全社(共通)	138
合計	506

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、各報告セグメントに属していない営業及び管理部門のものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川重冷熱労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)であります。

組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・生産協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決をはかっております。

平成23年3月31日現在の組合員数は407人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果等により、企業業績及び設備投資に一部持ち直しの動きがみられはじめたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も低迷が続く等、不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、受注高は、前年同期比1億79百万円減少の154億61百万円、売上高は、前年同期比10億67百万円減少の152億50百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、空調市場が依然として低迷していることから、前年同期比4億50百万円減少の101億24百万円となりました。売上高も同様に、改修改造工事・メンテナンスの減少により、前年同期比2億90百万円減少の103億32百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、当社の主力機種である大型貫流ボイラが増加し、前年同期比2億70百万円増加の53億37百万円となりました。一方、売上高は、大型の水管ボイラ並びに排熱ボイラが減少したことにより、前年同期比7億77百万円減少の49億17百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減・コストダウンに努めましたが、市場環境低迷の影響により、営業利益は、前年同期比1億21百万円減少の4億88百万円、経常利益は、前年同期比1億21百万円減少の4億91百万円となりました。純利益につきましては、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）の事業に係る特別損失として、出資金の評価損42百万円及び同社に対する債権について引当金3億25百万円を計上したことにより、前年同期比2億77百万円減少の1億33百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは9億62百万円（前期は3億79百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による12億71百万円（同 4億77百万円）、非資金項目である減価償却費による3億38百万円（同3億32百万円）及び貸倒引当金による3億29百万円（同2百万円）等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による6億37百万円（同21百万円）及び法人税等の支払いによる3億23百万円（同37百万円）等でありませ

ず。投資活動によるキャッシュ・フローは5億19百万円（前期は2億70百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億48百万円（同2億11百万円）、無形固定資産の取得による支出1億72百万円（同1億9百万円）及び貸付けによる支出1億6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前期は51百万円）となりました。これは、主に配当金の支払い50百万円（同50百万円）に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し11億38百万円（前期は7億47百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	10,332,402	2.7
ボイラ事業	4,922,192	13.6
合計	15,254,594	6.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	10,124,242	4.3	2,287,907	8.4
ボイラ事業	5,337,329	5.3	1,494,594	39.1
合計	15,461,571	1.1	3,782,501	5.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	10,332,728	2.7
ボイラ事業	4,917,534	13.6
合計	15,250,262	6.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、設備投資に一部持ち直しの動きがみられはじめたものの、東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

このような市場環境の下、空調事業では、期間効率（年間を通じた省エネルギー性）を向上し、製品質量の軽減によりスムーズな入替を可能にした吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」をリプレースユーザーを中心にソリューション提案を行い、受注拡大に努めます。また、平成22年6月より製造販売を開始しております。太陽熱利用空調システム「ソーラー吸収冷温水機」の普及も目指してまいります。さらに、海外では、中近東、欧州、南米等の、吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、大型貫流ボイラ「イフリースピート」を中心とした機器ラインナップに加え、大型貫流ボイラで初めて開発に成功した「VOC（揮発性有機化合物）燃焼システム」や、「排ガスO₂濃度制御システム」等のお客様の省エネニーズに対応する製品を提供し、更なる受注拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、省エネ改造、燃料のガス化改造等の提案型営業に取組み、受注拡大を目指してまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）においては、販売施策の実施により、受注・売上高は増加しましたが、依然厳しい経営状況にあります。現在、新型機の市場投入や業績改善の諸策に取り組み、経営の改善を進めています。また、当社は同社の財務体質の強化、諸施策の更なる推進を図るため、平成23年5月10日付で増資を実施いたしました。当社としましても、同社の安定経営に向け、引き続き経営状況を注視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により、事業活動に影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
GIKOKO KOGYO INDONESIA社	インドネシア	炉筒煙管ボイラ	製造実施権供与	平成8年9月から 平成24年2月まで	契約時一定額およ び生産量の一定率
同方川崎空調設備 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年5月から 50年間	契約時一定額
MEHR ASL MANUFACTURING社	イラン	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年11月から 平成27年11月まで	契約時一定額およ び生産量の一定率

(2) 業務提携

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
株式会社IHI汎用 ボイラ	日本	汎用ボイラ全般	業務提携	平成14年3月から 平成24年3月まで	-

(3) 合弁契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
北京同方潔淨技術 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	同方川崎空調設 備有限公司の合 弁契約	平成17年5月から 50年間	-
同方人工環境有限 公司					

(注) 平成23年1月26日付で合弁契約が変更となり、北京同方潔淨技術有限公司及び同社の親会社である同方人工環境有限公司との合弁契約となりました。なお、契約内容に変更はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度は、基盤製品強化として省エネルギー性能を中心に市場ニーズの多様化、高度化に対応する製品技術開発に取り組みました。また、将来を展望した種々の技術開発も積極的に推進しました。

当事業年度における研究開発費は2億75百万円であり、各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(空調事業)

空調事業では、今後増加が見込まれる吸収冷温水機のリプレースをターゲットに、製品質量を軽減するとともに、実用運転領域の効率を高め、年間の燃料消費量・CO₂排出量を取替対象機と比べ最大約35%削減した吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」を開発しました。引き続き、更なる省エネルギー化、自然熱源の利用、環境負荷低減を図った吸収式製品の開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は1億54百万円であります。

(ボイラ事業)

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」の一層の商品力強化として、貫流ボイラで初めて市場に提供した「VOC（揮発性有機化合物）燃焼システム」や排ガスO₂センサーによる高精度空気比適正制御、貫流ボイラでは最高レベルのターンダウン10：1連続制御等、省エネルギーニーズに対応する技術を開発しました。引き続き、種々の高機能化と更なる省エネルギー化の開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は1億20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、これらは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は75億79百万円で、前事業年度末に比べ12億86百万円減少いたしました。この主な要因は、売上債権の減少及び貸倒引当金（流動）の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は33億17百万円で、前事業年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金資産の減少及び関係会社出資金の評価減によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は42億67百万円で、前事業年度末に比べ10億61百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は26億43百万円で、前事業年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は39億86百万円となり、前事業年度に比べ1億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純損益が1億33百万円の純損失となったこと及び前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し11億38百万円（前期は7億47百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9億62百万円（前期は3億79百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による12億71百万円（同 4億77百万円）、非資金項目である減価償却費による3億38百万円（同3億32百万円）及び貸倒引当金による3億29百万円（同2百万円）等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による6億37百万円（同21百万円）及び法人税等の支払いによる3億23百万円（同37百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億19百万円（前期は2億70百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億48百万円（同2億11百万円）、無形固定資産の取得による支出1億72百万円（同1億9百万円）及び貸付けによる支出1億6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前期は51百万円）となりました。これは、主に配当金の支払い50百万円（同50百万円）に伴う資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

（売上高）

当期における売上高は、空調事業は主に改修改造工事・メンテナンスの減少等によって、前期より減少し、ボイラ事業は主に機器本体で水管、排熱ボイラ等の大型ボイラが減少した影響により前期比6.5%の減少となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、主に前期よりボイラ機器の大口物件が減少したことにより、売上高に対する比率は前期より1.0%増加し、73.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により、売上高に対する比率は0.5%減少し、22.9%となりました。

（営業利益、経常利益及び当期純利益）

以上の結果、当期の利益については、売上高営業利益率は前期より0.5%減少し、3.2%、売上高経常利益率は前期より0.6%減少し、3.2%となりました。また、当期純利益については特別損失として関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したことにより、当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、経常設備ならびに生産性向上の設備など総額426,329千円（無形固定資産に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却あるいは除却はありません。

当事業年度の主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	目的
滋賀工場	全社（共通）	財務基幹システム (会計・販売システム)	170,940	システムの再構築
滋賀工場	空調事業	ソーラークーリングシステム (太陽熱利用空調モデルプラント)	37,239	太陽熱利用に関するノウハウの蓄積及び効果の検証

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ソーラークーリングシステムの投資金額の内訳は、建物9,022千円、機械及び装置28,216千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額								従業員数 (名)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
生産 設備	滋賀工場(本店) (滋賀県草津市)	空調事業 ボイラ事業 全社(共通)	129,705	225,316	29,325	392,657	190,715	449,266	128,758	1,386,714	235
その他 の設備	大阪本社 西日本支社 (大阪市東淀川区)	同上	-	-	(1,037)	12,860	-	-	13,701	26,561	58
	東京本社 (東京都江東区)	同上	-	-	(449)	387	-	-	1,071	1,458	34
	札幌支店 (札幌市中央区)	同上	-	-	(177)	472	-	-	430	902	7
	仙台支店 (仙台市青葉区)	同上	-	-	(199)	635	-	-	1,902	2,537	11
	北関東支店 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	同上	-	-	(367)	972	-	-	1,926	2,899	15
	東日本支社 (東京都江東区)	同上	-	-	(705)	562	-	-	5,139	5,702	45
	新潟支店 (新潟市東区)	同上	-	-	(119)	254	-	-	995	1,250	6
	中日本支社 (名古屋市西区)	同上	-	-	(473)	1,170	20	-	4,934	6,125	29
	金沢支店 (石川県石川郡 野々市町)	同上	-	-	(164)	6	-	-	958	965	8
	京滋支店 (滋賀県守山市)	同上	-	-	(217)	-	-	-	787	787	9
	神戸支店 (神戸市兵庫区)	同上	-	-	(253)	1,050	-	-	1,242	2,292	11
	広島支店 (広島市中区)	同上	-	-	(145)	371	-	-	82	454	5
	高松支店 (香川県高松市)	同上	-	-	(180)	266	-	-	269	536	9
	福岡支店 (福岡市博多区)	同上	-	-	(151)	79	-	-	2,384	2,464	12
	松本出張所 (長野県松本市)	同上	-	-	(129)	-	-	-	349	349	4
	静岡出張所 (静岡市駿河区)	同上	-	-	(118)	338	-	-	891	1,230	5
	岡山出張所 (岡山市北区)	同上	-	-	(146)	-	-	-	162	162	3
	社員寮 (滋賀県草津市)	全社(共通)	2,516	5,014	787	189,945	6,123	-	1,374	202,458	-

(注) 1 「その他」の内訳は、車両運搬具5,080千円、工具、器具及び備品142,544千円、建設仮勘定19,740千円でありま
す。

2 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含んでおりません。

3 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。その賃借料は192,725千円であります。

4 上記の他、リース設備としては下記のものがあります。

名称	セグメントの 名称	数量(台)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
パソコン等OA機器	空調事業 ボイラ事業 全社(共通)	61	9,150	3,175
社用車	同上	166	64,622	93,374

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
滋賀工場 (草津市)	空調事業	250 t プレス機	生産能力の 増強	45,000		自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月
滋賀工場 (草津市)	空調事業	試験研究所新設工事	試験検証の 効率化	100,000		自己資金	平成23年 9月	平成24年 2月
合計				145,000				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 250 t プレス機は、計画の見直しにより投資予定金額を49,000千円から45,000千円に変更しております。また、着手年月を平成23年10月から平成24年3月に、完了予定年月を平成24年3月から平成24年9月に変更しております。

3 前事業年度に計画しておりました財務基幹システム(原価計算システム)は、計画の見直しにより投資予定金額、着手及び完了予定年月等の詳細が現段階では未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日	1,530,000	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(注) 無償新株式発行 株主割当 1:0.1

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1	-	43	-	-	400	445	-
所有株式数 (単元)	1	1	-	14,474	-	-	2,287	16,763	67,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	0.01	-	86.34	-	-	13.64	100.00	-

(注) 自己株式38,379株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に379株が含まれております。なお、自己株式38,379株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,241	7.37
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	124	0.74
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	46	0.27
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社ヤマニ熱工業	群馬県前橋市表町2丁目18番15号	29	0.17
株式会社昭和コーポレーション	東京都板橋区富士見町5番4号	23	0.14
計	-	15,650	92.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式38千株(0.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	38,000	-	38,000	0.23
計	-	38,000	-	38,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度を採用していません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,080	1,566
当期間における取得自己株式	100	51

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38,379	-	38,379	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上しておりますが、上記方針のもと1株当たり3円とし、配当後の内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備え等としていくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	50,374	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	495	480	440	516	556
最低(円)	409	389	347	410	475

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	498	511	518	556	510	520
最低(円)	491	490	496	516	510	483

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	大黒 一豊	昭和23年7月6日生	昭和47年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成15年4月 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー 営業本部産業ガス タービン営業部長 平成16年4月 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー 企画本部長 平成17年4月 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー ガスタービンビジネ スセンター 副センター長 平成16年6月 当社 社外取締役 平成19年4月 当社 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	2
常務取締役	-	湯村 眞二	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成15年4月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー 機械ビジネスセンター 管理 部長 平成16年4月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー 企画本部管理部長 平成17年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カ ンパニー 企画本部長 平成16年6月 当社 社外監査役 平成18年6月 当社 社外取締役 平成19年4月 当社 取締役 企画室長 平成20年4月 当社 取締役 平成21年6月 当社 常務取締役(現在)	(注)3	2
常務取締役	技術総括室長	古山 雅之	昭和27年11月30日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成15年4月 当社 技術総括室商品開発部長 平成17年4月 当社 ボイラ技術総括室長 平成18年4月 当社 技術総括室長 平成19年4月 当社 営業・サービス総括室副室 長 平成19年6月 当社 取締役 営業・サービス総括 室副室長 平成21年4月 当社 取締役 平成22年4月 当社 取締役 技術総括室長 平成23年6月 当社 常務取締役 技術総括室長 (現在)	(注)3	6
取締役	-	大石 修	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成6年4月 当社 技術本部空調開発部長 平成14年7月 当社 空調事業総括部長 平成15年4月 当社 技術総括室長 平成15年6月 当社 取締役 技術総括室長 平成16年4月 当社 取締役 空調技術総括室長 平成17年5月 当社 取締役 中国プロジェクト室 長 平成19年4月 当社 取締役 平成22年4月 当社 取締役 品質保証総括室長 平成23年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産総括室長	稲田 武兵衛	昭和24年11月12日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成20年6月	汽車製造株式会社（現川崎重工業株式会社）入社 当社 生産調達総括部調達部主査 当社 滋賀工場調達部長 当社 生産総括室長 当社 取締役 生産総括室長（現在）	(注)3	7
取締役	営業・サービス総括室長	藤裏 育三	昭和28年1月1日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部システム業務部海外グループ長 株式会社カワサキマシンシステムズ ガスタービン統括本部副本部長（出向）兼同社ガスタービン国内営業部長 当社 出向 営業・サービス総括室付 当社 取締役 営業・サービス総括室長（現在）	(注)3	2
取締役	-	螺澤 雅人	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成16年11月 平成21年5月 平成22年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 財務経理部全社経理グループ長 同社 航空宇宙カンパニー 企画本部管理部参事 同社 企画管理本部関連企業総括部基幹職（現在） 当社 取締役（現在）	(注)3	-
取締役	企画室長	吉栖 正尚	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成6年5月 平成8年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成23年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 財務本部経理部経理三課長 同社 財務本部経理部経理二課長 同社 監査部参与 同社 経営企画部関連企業グループ参与 当社 社外監査役 当社 社外監査役 辞任 当社 出向 企画室長 当社 出向 取締役 企画室長（現在）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証総括 室長	秋川 尚史	昭和26年9月17日生	昭和55年10月 川崎重工業株式会社 入社 平成5年4月 同社 航空宇宙事業本部ジェット エンジン事業部生産技術部材料技 術課長 平成14年4月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー ガスタービンビジネスセン ター 品質保証部長 平成18年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー ガスタービンビジネス センター 資材部長 平成19年11月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー CSR部長 平成22年4月 同社 理事 CSR推進本部CSR部長 平成23年5月 当社 出向 品質保証総括室付 平成23年6月 当社 出向 取締役 品質保証総括 室長(現在)	(注)3	-
取締役	-	乃村 春雄	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成10年1月 同社 汎用ガスタービン事業部輸 出営業部欧米州グループ長 平成14年5月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー ガスタービンビジネスセン ター システム総括部システム業 務部長 平成17年4月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー ガスタービンビジネスセン ター 産業ガスタービンシステム 総括部海外事業推進部長 平成19年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー ガスタービンビジネスセ ンター 産業ガスタービンシステム 総括部副総括部長 平成21年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー ガスタービンビジネス センター 副センター長 平成23年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー 企画本部長(現在) 平成23年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	竹内 俊一	昭和25年1月8日生	昭和47年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成13年4月 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー 機械ビジネスセンター 調達 部長 平成17年4月 同社 理事 ガスタービン・機械カン パニー 機械ビジネスセンター 船用機械部長 平成22年1月 同社 退職(再雇用) 平成22年3月 同社 再雇用満了 平成22年4月 当社 入社 社長付 平成22年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	藤澤 薫	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年4月 平成21年6月	川崎重工工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター 管理部管理グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム 総括部業務部長 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター 管理部長 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター 管理部長(現在) 当社 監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	東風 龍明	昭和35年10月28日生	昭和63年4月 平成6年4月 平成22年6月	大阪弁護士会弁護士登録 関西法律特許事務所 勤務 東風法律事務所開設(現在) 当社 監査役(現在)	(注)4	-
計							22

(注)1 取締役、螺澤雅人、乃村春雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、藤澤薫、東風龍明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
内藤 剛	昭和31年5月23日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年5月 平成22年4月 平成20年6月	川崎重工工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター エンジン業務部国内第一グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部システム業務部原価管理グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニー C S R 部副部長 同社 ガスタービン・機械カンパニー コンプライアンス部長(現在) 当社 補欠監査役(現在)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、補欠監査役に選任された時から起算して、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組み、経営のチェック機能の充実により経営の透明性を高め、ステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

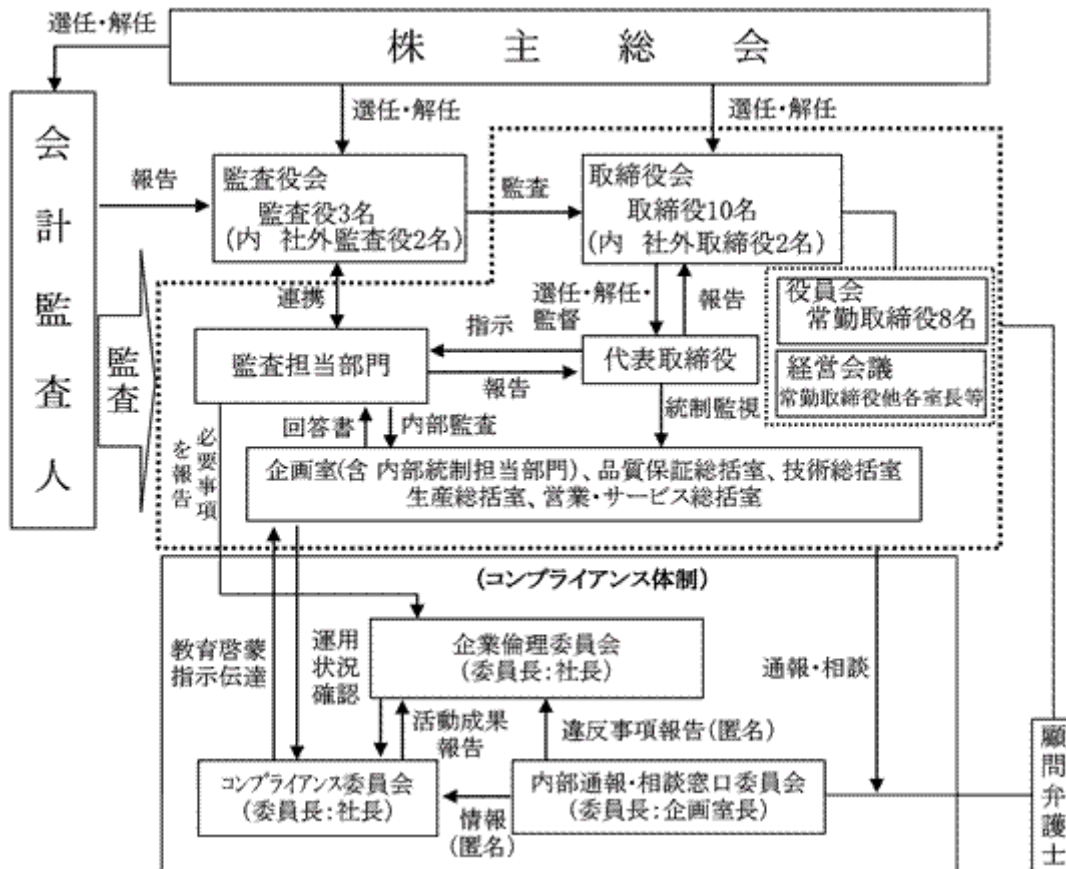
当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおり、選任している取締役10名の内、2名を社外取締役として業務執行の監督機能を充実させております（提出日現在）。また、当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名を社外監査役として経営監督機能の充実に努めております（提出日現在）。さらに、社内に内部統制推進部門を設置して、内部統制システムの構築と運用を行うとともに、監査部を設置して、内部監査機能の充実を図っております。監査部は、監査役と連携をとり、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、社長に対して細かな経営に対する助言、提言を行うこととしております。

なお、社外取締役2名並びに社外監査役2名の内1名は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の従業員であり、グループ経営における認識の統一を図り、業務の適正性を確保しております。

また、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営会議を開催し、経営の意思決定を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

コンプライアンスについては、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため企業倫理に関する社内規程を制定し、社内での意識向上に取り組んでおります。具体的には、社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする企業倫理委員会を定期的に開催することとしております。さらに、その下部組織として社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、定期的にコンプライアンス活動全般の運用状況の確認を行っております。また、内部通報・相談窓口委員会を設置して、外部の弁護士及び企画室長、総務人事部長を窓口とする内部通報・相談制度を定めております。

(当社における経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の状況 提出日現在)



< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、2名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

また、企業価値を向上させるとの見地になって、重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うため、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置しており、現状ではこの体制を採用するのが適当であると判断しております。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後、実施状況及び諸情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動において遵守すべき企業倫理の基本理念を制定し、その実践に当り率先垂範するものとしている。社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、全社にわたるコンプライアンス体制を構築しており、これを実効あるよう推進することにより、法令及び定款の定めを遵守している。

反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を持たず、一切の不当な要求等に応じないことを基本方針とし、「企業倫理規則」に明記するとともに、平素から警察等の外部専門機関と緊密な連携をとり、担当部門を決めて会社全体として組織的に対応することとしている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行の状況を記録するため、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の保存・管理を確実に行うとともに、その他重要な職務執行に係る情報については、社内規程を制定し適切な方法により、定められた期間、保存・管理している。

また、取締役、その他の権限ある者が必要に応じてそれらの情報を閲覧できる状態を維持している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社のリスクを把握し、管理するため責任と権限を明確にし、必要なりスク管理体制を整備している。

重要事項については、「決裁規則」により決裁ルールを明確にし、さらに必要により、販売、輸出、品質、会計等各分野における詳細なルールを制定し、リスクの管理を行っている。

コンプライアンスリスクについては、社長を委員長とする「企業倫理委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反の監視及び法令遵守の徹底を図り、教育・啓蒙活動も継続して実施している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制として、「取締役会」を月1回定時に開催し、「取締役会規則」に則り、業務執行の決定等を行っており、「取締役会」の決定に基づく業務執行は、組織、職務、権限等の規則を制定し、効率的に行うこととしている。加えて、「役員会」、「経営会議」を置き、重要な経営事項について、経営層による適切な情報伝達と審議を行うこととしている。

また、中期経営計画及び短期経営計画に基づき各部門の目標を設定し、それにそって職務執行を効率的に行うこととしている。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が、法令及び定款を遵守し、行動できるように「企業倫理規則」を制定している。そして、その徹底を図るために委員会を設置し、実践的な活動を行っている。

一方、使用人が法令及び定款違反或いは、社会通念に反する行為を知ったときは、弁護士等を通して通報できる「内部通報・相談制度」を制定している。

また、社長直轄の内部監査部門を設置している。内部監査部門は、業務全般について、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対してその報告を行っている。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社と経営情報・技術・人材交流を行うなどにより、グループの一員としてグループ経営に資するとともに、当社事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行い、法令遵守、経営の透明性を確保することとしている。
また、親会社の常勤監査役と当社の常勤監査役が意見交換を行うなど、グループとしての統制確立に努めている。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の人事は、監査役の同意を必要としている。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、「監査役会」で決議された監査計画及び監査業務の分担に従い、「取締役会」のほか「役員会」、「経営会議」、その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要なときは、意見を述べることができ、合わせて、必要に応じて関係資料を閲覧できることとしている。
また、「決裁規則」により重要な決裁事項に関して、監査役への報告を義務付けている。
そして、代表取締役との会合を定期的開催し、重要課題等について意見交換を行うこととしている。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役が独立の立場で行う監査が健全で持続的な成長を担保する役割を果たすことを認識し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて、実効的監査を行える環境の整備に協力している。
また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携をとり、内部監査部門が「内部監査規則」に則り実効的監査を実施できることを確保するように努めている。
一方、監査役、内部監査部門及び会計監査人は相互に連携し効果的な監査の実施を図るよう努めている。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保のために、当社の内部統制統括責任者である社長の指揮の下、財務に係る内部統制システムの構築と運用を行う部門として、企画室内に内部統制推進部門を設置している。さらに社長直轄の内部監査部門が、財務に係る内部統制システムの有効性の評価を実施している。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社では、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「リスク管理規則」を制定しており、当該業務遂行部門は、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を本規則に則り行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

< 内部監査 >

内部監査については、内部監査部門である監査部（1名）が、当社の業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行う等、内部統制機能の向上を図っております。また、監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しております。

< 監査役監査 >

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に参加するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、2名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っております。

< 会計監査 >

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けております。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っております。監査結果については定期的に（年1回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っております。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けております。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 常本 良治

指定有限責任社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。

< 内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制推進部門の関係 >

当社における内部統制は、内部統制推進部門がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としております。内部監査については、監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行っております。また、より中立的・独立的な観点から内部統制推進部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

< 社外取締役 >

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 螺澤 雅人氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での財務経理分野における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役 乃村 春雄氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での経営管理分野における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

< 社外監査役 >

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 藤澤 薫氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役 東風 龍明氏は弁護士であり、同氏の弁護士としての高い見識とさまざまな経験を活かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしており、同氏が代表を務める東風法律事務所と当社に利害関係はありません。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約をできる旨を定めており、実際に会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	63,139	63,139	7
監査役(社外監査役を除く。)	14,280	14,280	2
社外役員	720	720	1

(注) 1 退職慰労金は廃止しております。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

2 社外取締役2名並びに社外監査役2名の内1名は無報酬であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,206千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況

第39期(平成22年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レンゴー(株)	71,000	39,050	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	8,441	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	360	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	643	業務上の関係を有するため保有している

第40期(平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レンゴー(株)	71,000	38,553	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	6,770	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	382	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	513	業務上の関係を有するため保有している
第一生命保険(株)	20	2,510	業務上の関係を有するため保有している

その他

<取締役の定数>

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項 >

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

< 中間配当 >

当社は、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	19,300	-	19,950	-
計	19,300	-	19,950	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、第40期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,303	12,544
受取手形	1,609,960	1,233,082
売掛金	3 4,853,409	3 3,999,681
製品	10,065	14,354
仕掛品	703,844	544,287
原材料及び貯蔵品	537,916	496,271
前渡金	1,550	21,752
前払費用	10,880	12,525
繰延税金資産	343,889	281,511
短期貸付金	3 738,017	3 1,232,325
未収入金	68,467	81,179
その他	745	1,273
貸倒引当金	22,252	351,012
流動資産合計	8,865,797	7,579,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	635,279	602,031
構築物（純額）	191,243	196,859
機械及び装置（純額）	472,065	449,266
車両運搬具（純額）	7,188	5,080
工具、器具及び備品（純額）	179,303	142,544
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	3,308	19,740
有形固定資産合計	1 1,718,720	1 1,645,853
無形固定資産		
ソフトウェア	175,538	347,605
ソフトウェア仮勘定	72,486	-
施設利用権	169	137
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	260,751	360,301
投資その他の資産		
投資有価証券	58,972	59,206
破産更生債権等	21,747	18,930
差入保証金	110,498	111,184
関係会社出資金	42,556	1
繰延税金資産	1,150,652	1,067,569
その他	81,545	76,481
貸倒引当金	21,747	21,987
投資その他の資産合計	1,444,225	1,311,385
固定資産合計	3,423,696	3,317,540
資産合計	12,289,494	10,897,318

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	633,968	517,260
買掛金	3,050,938	2,530,095
未払金	161,224	116,314
未払費用	324,240	312,763
未払法人税等	230,143	24,615
未払消費税等	106,961	77,918
前受金	41,586	82,079
預り金	18,890	19,662
賞与引当金	319,000	293,000
受注損失引当金	276,300	196,600
製品保証引当金	153,700	89,300
設備関係支払手形	11,925	7,744
流動負債合計	5,328,879	4,267,353
固定負債		
退職給付引当金	2,676,828	2,564,695
製品保証引当金	109,000	78,500
その他	1,500	-
固定負債合計	2,787,328	2,643,195
負債合計	8,116,207	6,910,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	317,267	133,845
利益剰余金合計	1,486,067	1,302,645
自己株式	15,031	16,598
株主資本合計	4,160,035	3,975,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,250	11,722
評価・換算差額等合計	13,250	11,722
純資産合計	4,173,286	3,986,769
負債純資産合計	12,289,494	10,897,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,317,877	15,250,262
売上原価		
製品期首たな卸高	14,438	10,065
当期製品製造原価	11,888,497	11,278,801
合計	11,902,935	11,288,866
製品期末たな卸高	10,065	14,354
製品売上原価	4, 5 11,892,870	4, 5 11,274,512
売上総利益	4,425,007	3,975,750
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,006,398	1,025,539
福利厚生費	223,961	248,243
賞与引当金繰入額	83,712	75,877
退職給付費用	84,771	77,386
営業見積費	1 875,305	1 678,447
アフターサービス費	465,168	326,842
減価償却費	87,281	83,147
賃借料	111,224	90,099
旅費及び交通費	90,866	110,991
研究開発費	2 296,283	2 275,129
貸倒引当金繰入額	6,723	2,567
その他	483,199	493,346
販売費及び一般管理費合計	3,814,898	3,487,620
営業利益	610,109	488,129
営業外収益		
受取利息	3 4,845	3 6,490
受取配当金	1,619	1,725
受取保険金	2,691	2,659
受取和解金	5,000	-
貸倒引当金戻入額	-	6,833
投資有価証券割当益	-	2,808
その他	978	472
営業外収益合計	15,135	20,989
営業外費用		
支払利息	153	142
為替差損	2,836	9,421
固定資産除却損	6,928	6,048
その他	2,736	2,417
営業外費用合計	12,654	18,029
経常利益	612,590	491,089

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
関係会社出資金評価損	191,669	42,555
関係会社貸倒引当金繰入額	-	325,000
災害による損失	-	6 14,500
ゴルフ会員権評価損	-	13,573
特別損失合計	191,669	395,629
税引前当期純利益	420,920	95,459
法人税、住民税及び事業税	236,000	82,000
法人税等調整額	40,655	146,498
法人税等合計	276,655	228,498
当期純利益又は当期純損失()	144,265	133,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,110,387	30.2	3,472,010	27.8
労務費		2,794,254	20.5	2,754,543	22.1
経費		6,718,164	49.3	6,248,795	50.1
当期製造費用		13,622,807	100.0	12,475,349	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	617,566		703,844	
合計		14,240,374		13,179,194	
他勘定振替高		1,648,032		1,356,105	
期末仕掛品たな卸高		703,844		544,287	
当期製品製造原価		11,888,497		11,278,801	

(注)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 当期製造費用のうち、外注金額は5,777,634千円であり、623,020千円は材料費に、5,154,614千円は経費に計上されております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,566,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,428千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>35,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,648,032千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	販売費及び一般管理費	1,566,093千円	固定資産	46,428千円	未収入金	35,510千円	計	1,648,032千円	<p>1 当期製造費用のうち、外注金額は5,479,948千円であり、532,660千円は材料費に、4,947,288千円は経費に計上されております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,274,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>64,156千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,356,105千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	販売費及び一般管理費	1,274,499千円	固定資産	64,156千円	未収入金	17,449千円	計	1,356,105千円
販売費及び一般管理費	1,566,093千円																
固定資産	46,428千円																
未収入金	35,510千円																
計	1,648,032千円																
販売費及び一般管理費	1,274,499千円																
固定資産	64,156千円																
未収入金	17,449千円																
計	1,356,105千円																

原価計算の方法

当社は個別原価計算制度を採用しております。原価は原則として実際額で計算されますが、直接労務費及び製造間接費は予定率によって配賦し、予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,391	317,267
当期変動額		
剰余金の配当	50,389	50,384
当期純利益又は当期純損失()	144,265	133,038
当期変動額合計	93,875	183,422
当期末残高	317,267	133,845
利益剰余金合計		
前期末残高	1,392,191	1,486,067
当期変動額		
剰余金の配当	50,389	50,384
当期純利益又は当期純損失()	144,265	133,038
当期変動額合計	93,875	183,422
当期末残高	1,486,067	1,302,645

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,180	15,031
当期変動額		
自己株式の取得	851	1,566
当期変動額合計	851	1,566
当期末残高	15,031	16,598
株主資本合計		
前期末残高	4,067,011	4,160,035
当期変動額		
剰余金の配当	50,389	50,384
当期純利益又は当期純損失()	144,265	133,038
自己株式の取得	851	1,566
当期変動額合計	93,024	184,988
当期末残高	4,160,035	3,975,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,455	13,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	1,528
当期変動額合計	3,795	1,528
当期末残高	13,250	11,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,455	13,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	1,528
当期変動額合計	3,795	1,528
当期末残高	13,250	11,722
純資産合計		
前期末残高	4,076,466	4,173,286
当期変動額		
剰余金の配当	50,389	50,384
当期純利益又は当期純損失()	144,265	133,038
自己株式の取得	851	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	1,528
当期変動額合計	96,819	186,517
当期末残高	4,173,286	3,986,769

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	420,920	95,459
減価償却費	332,682	338,513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	225,797	112,132
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,000	26,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	39,800	94,900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,500	329,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	93,033	79,700
受取利息及び受取配当金	6,465	8,215
支払利息	153	142
固定資産除却損	6,928	6,048
関係会社出資金評価損	191,669	42,555
ゴルフ会員権評価損	-	10,516
売上債権の増減額（ は増加）	477,187	1,271,099
破産更生債権等の増減額（ は増加）	6,358	2,817
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,967	196,912
仕入債務の増減額（ は減少）	21,027	637,550
未払消費税等の増減額（ は減少）	203	29,042
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,890	2,502
その他の流動負債の増減額（ は減少）	72,964	15,628
その他	6,003	9,752
小計	411,085	1,277,639
利息及び配当金の受取額	6,465	8,257
利息の支払額	108	128
法人税等の支払額	37,876	323,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,566	962,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,518	248,287
無形固定資産の取得による支出	109,099	172,125
貸付けによる支出	-	106,353
差入保証金の増減額（ は増加）	50,534	8,546
その他	-	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,083	519,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,560	50,543
その他	851	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,412	52,109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,070	391,196
現金及び現金同等物の期首残高	689,250	747,321
現金及び現金同等物の期末残高	747,321	1,138,517

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	同左
(5) 受注損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	同左
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について</p> <p>て成果の確実性が認められる工事</p> <p>…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>…工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は165,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,364千円増加しております。</p>	同左

項目	第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
(2)リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

【会計処理の変更】

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,669千円含まれております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,279,042千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758,685千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">767,476千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">738,017千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	758,685千円	従業員(住宅資金借入)	714千円	売掛金	767,476千円	短期貸付金	738,017千円		2,450,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,450,000千円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,449,340千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">665,175千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">273,384千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,232,325千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	665,175千円	従業員(住宅資金借入)	94千円	売掛金	273,384千円	短期貸付金	1,232,325千円		2,050,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,050,000千円
同方川崎空調設備有限公司	758,685千円																												
従業員(住宅資金借入)	714千円																												
売掛金	767,476千円																												
短期貸付金	738,017千円																												
	2,450,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	2,450,000千円																												
同方川崎空調設備有限公司	665,175千円																												
従業員(住宅資金借入)	94千円																												
売掛金	273,384千円																												
短期貸付金	1,232,325千円																												
	2,050,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	2,050,000千円																												

(損益計算書関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">296,283千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296,283千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は13,172千円であります。</p> <p>5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は5,256千円であります。</p>	一般管理費	296,283千円	当期製造費用	-千円	計	296,283千円	受取利息	4,821千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">275,129千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275,129千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は4,339千円であります。</p> <p>5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は1,506千円であります。</p> <p>6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用及び貸倒引当金繰入額等であります。</p>	一般管理費	275,129千円	当期製造費用	-千円	計	275,129千円	受取利息	6,488千円
一般管理費	296,283千円																
当期製造費用	-千円																
計	296,283千円																
受取利息	4,821千円																
一般管理費	275,129千円																
当期製造費用	-千円																
計	275,129千円																
受取利息	6,488千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	-	-	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,499	1,800	-	35,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,830,000	-	-	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	35,299	3,080	-	38,379

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,080株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,303千円	現金及び預金勘定	12,544千円
短期貸付金に含まれる	738,017千円	短期貸付金に含まれる	1,125,972千円
親会社預け金		親会社預け金	
現金及び現金同等物	747,321千円	現金及び現金同等物	1,138,517千円

(リース取引関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	22,813千円	期末残高相当額	3,133千円	1年以内	2,733千円	1年超	400千円	計	3,133千円	支払リース料	6,336千円	減価償却費相当額	6,336千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,546千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	25,546千円	期末残高相当額	400千円	1年以内	400千円	1年超	-千円	計	400千円	支払リース料	2,733千円	減価償却費相当額	2,733千円
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	22,813千円																																				
期末残高相当額	3,133千円																																				
1年以内	2,733千円																																				
1年超	400千円																																				
計	3,133千円																																				
支払リース料	6,336千円																																				
減価償却費相当額	6,336千円																																				
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	25,546千円																																				
期末残高相当額	400千円																																				
1年以内	400千円																																				
1年超	-千円																																				
計	400千円																																				
支払リース料	2,733千円																																				
減価償却費相当額	2,733千円																																				

(金融商品関係)

第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を把握し、また、取引相手ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況の把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,303	9,303	-
(2)受取手形	1,609,960	1,609,960	-
(3)売掛金	4,853,409	4,853,409	-
(4)短期貸付金	738,017	738,017	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	48,495	48,495	-
(6)支払手形	(633,968)	(633,968)	-
(7)買掛金	(3,050,938)	(3,050,938)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期貸付金

これらはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の運用に伴う親会社預け金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)支払手形、及び(7)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,477
関係会社出資金	42,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	9,303
受取手形	1,609,960
売掛金	4,853,409
短期貸付金	738,017
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	7,210,691

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によって行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を把握し、また、取引相手ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,544	12,544	-
(2)受取手形	1,233,082	1,233,082	-
(3)売掛金	3,999,681	3,999,681	-
(4)短期貸付金	1,232,325	1,232,325	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	48,729	48,729	-
(6)支払手形	(517,260)	(517,260)	-
(7)買掛金	(2,530,095)	(2,530,095)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期貸付金

これらはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の運用に伴う親会社預け金及び関係会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)支払手形、及び(7)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 関係会社出資金	10,477 1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	12,544
受取手形	1,233,082
売掛金	3,999,681
短期貸付金	1,232,325
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,477,634

(有価証券関係)

第39期(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,495	26,250	22,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		48,495	26,250	22,245

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第40期(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,219	26,250	19,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,510	2,800	290
合計		48,729	29,050	19,679

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,069,042千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,161千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,852,880千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">145,787千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">361,301千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">2,637,366千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,461千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">2,676,828千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,296千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,762千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,810千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,829千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">265,620千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,069,042千円	(2) 年金資産	216,161千円	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,852,880千円	(4) 未認識過去勤務債務	145,787千円	(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,637,366千円	(7) 前払年金費用	39,461千円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,676,828千円	(1) 勤務費用	171,067千円	(2) 利息費用	66,296千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円	(4) 期待運用収益	4,810千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	265,620千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,985,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">259,050千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,726,929千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">117,024千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">324,406千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">2,519,547千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,148千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">2,564,695千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,535千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,380千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,762千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,484千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,196千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">253,865千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,985,980千円	(2) 年金資産	259,050千円	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,726,929千円	(4) 未認識過去勤務債務	117,024千円	(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,519,547千円	(7) 前払年金費用	45,148千円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,564,695千円	(1) 勤務費用	169,535千円	(2) 利息費用	61,380千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円	(4) 期待運用収益	6,484千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	253,865千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	3,069,042千円																																																																												
(2) 年金資産	216,161千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,852,880千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	145,787千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,637,366千円																																																																												
(7) 前払年金費用	39,461千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,676,828千円																																																																												
(1) 勤務費用	171,067千円																																																																												
(2) 利息費用	66,296千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	4,810千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	265,620千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 退職給付債務	2,985,980千円																																																																												
(2) 年金資産	259,050千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,726,929千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	117,024千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	2,519,547千円																																																																												
(7) 前払年金費用	45,148千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,564,695千円																																																																												
(1) 勤務費用	169,535千円																																																																												
(2) 利息費用	61,380千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	6,484千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	253,865千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,984千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,082,348千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">106,220千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">111,719千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">85,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,629,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,519,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,494,541千円</td></tr> </table>	賞与引当金	128,984千円	未払社会保険料	17,993千円	退職給付引当金	1,082,348千円	製品保証引当金	106,220千円	受注損失引当金	111,719千円	関係会社出資金評価損	85,284千円	その他	97,311千円	繰延税金資産小計	1,629,861千円	評価性引当額	110,369千円	繰延税金資産合計	1,519,491千円	前払年金費用	15,956千円	その他有価証券評価差額金	8,994千円	繰延税金負債合計	24,950千円	繰延税金資産の純額	1,494,541千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,471千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,037,009千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,848千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">102,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,641,664千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,375,293千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,349,080千円</td></tr> </table>	賞与引当金	118,471千円	未払社会保険料	17,063千円	退職給付引当金	1,037,009千円	製品保証引当金	67,848千円	受注損失引当金	79,493千円	関係会社出資金評価損	102,491千円	貸倒引当金	144,991千円	その他	74,296千円	繰延税金資産小計	1,641,664千円	評価性引当額	266,371千円	繰延税金資産合計	1,375,293千円	前払年金費用	18,255千円	その他有価証券評価差額金	7,957千円	繰延税金負債合計	26,212千円	繰延税金資産の純額	1,349,080千円
賞与引当金	128,984千円																																																										
未払社会保険料	17,993千円																																																										
退職給付引当金	1,082,348千円																																																										
製品保証引当金	106,220千円																																																										
受注損失引当金	111,719千円																																																										
関係会社出資金評価損	85,284千円																																																										
その他	97,311千円																																																										
繰延税金資産小計	1,629,861千円																																																										
評価性引当額	110,369千円																																																										
繰延税金資産合計	1,519,491千円																																																										
前払年金費用	15,956千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,994千円																																																										
繰延税金負債合計	24,950千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,494,541千円																																																										
賞与引当金	118,471千円																																																										
未払社会保険料	17,063千円																																																										
退職給付引当金	1,037,009千円																																																										
製品保証引当金	67,848千円																																																										
受注損失引当金	79,493千円																																																										
関係会社出資金評価損	102,491千円																																																										
貸倒引当金	144,991千円																																																										
その他	74,296千円																																																										
繰延税金資産小計	1,641,664千円																																																										
評価性引当額	266,371千円																																																										
繰延税金資産合計	1,375,293千円																																																										
前払年金費用	18,255千円																																																										
その他有価証券評価差額金	7,957千円																																																										
繰延税金負債合計	26,212千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,349,080千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割等	5.0%	試験研究費の税額控除	4.5%	評価性引当額	18.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">239.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	21.7%	試験研究費の税額控除	14.9%	評価性引当額	163.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																										
住民税均等割等	5.0%																																																										
試験研究費の税額控除	4.5%																																																										
評価性引当額	18.6%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																										
住民税均等割等	21.7%																																																										
試験研究費の税額控除	14.9%																																																										
評価性引当額	163.4%																																																										
その他	2.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%																																																										

(持分法損益等)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">42,556千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">15,993千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額()</td><td style="text-align: right;">198,221千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	42,556千円	持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額()	198,221千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額()</td><td style="text-align: right;">155,608千円</td></tr> <tr><td>債務超過金額のうち持分に負担させる額</td><td style="text-align: right;">174,160千円</td></tr> </table> <p>(注)「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。</p>	関連会社に対する投資の金額	1千円	持分法を適用した場合の投資の金額	-千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額()	155,608千円	債務超過金額のうち持分に負担させる額	174,160千円
関連会社に対する投資の金額	42,556千円														
持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円														
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	198,221千円														
関連会社に対する投資の金額	1千円														
持分法を適用した場合の投資の金額	-千円														
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	155,608千円														
債務超過金額のうち持分に負担させる額	174,160千円														

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産について、注記すべき重要な事項はありません。

(追加情報)
当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産について、注記すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高(千円)	10,623,057	5,694,820	16,317,877
セグメント利益(千円)	3,165,294	1,259,713	4,425,007
セグメント資産(千円)	5,515,332	3,873,708	9,389,041
その他の項目			
減価償却費(千円)	152,318	91,840	244,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	140,848	89,694	230,542

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高（千円）	10,332,728	4,917,534	15,250,262
セグメント利益（千円）	3,021,567	954,182	3,975,750
セグメント資産（千円）	4,804,883	2,889,492	7,694,376
その他の項目			
減価償却費（千円）	167,535	86,670	254,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	147,679	61,667	209,347

（注）セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計（千円）	9,389,041	7,694,376
全社（共通）（千円）	2,900,452	3,202,942
財務諸表の資産合計（千円）	12,289,494	10,897,318

（注）全社（共通）は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費（千円）	244,159	254,206	88,523	84,306	332,682	338,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	230,542	209,347	83,807	216,981	314,350	426,329

（注）調整額は、各報告セグメントに配分していない全社（共通）の資産に係るものであります。

【関連情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27

日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.53 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	資金の貸付 受取利息	737,671 4,821	短期 貸付金	738,017
							空調機器・ ボイラ等の 販売	620,497	売掛金	553,278

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・ 部品の販売	17,326	売掛金	214,197
							債務保証	758,685	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	1,057,017	受取手形 売掛金	225,037 308,734
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクトリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,072,993	買掛金	1,412,967
親会社 の子会社	(株)カワサキマ シンシステムズ	大阪市 北区	796,800	ガスタービ ン・ロボッ トの販売、 メンテナ ンス	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	245,698	売掛金	133,128

- (注) 1 川重商事(株)及び(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	829,459千円
固定資産合計	1,372,024千円
流動負債合計	2,033,404千円
固定負債合計	-
純資産合計	168,078千円
売上高	412,815千円
税引前当期純損失()	313,458千円
当期純損失()	313,458千円

第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業㈱	神戸市中央区	104,340,099	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	直接 83.53 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	181,538	売掛金	33,993
							資金の貸付 受取利息	1,110,932 5,365	短期貸付金	1,125,972

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・	29,593	売掛金	239,391
							部品の販売			
							資金の貸付 受取利息	106,353 1,122	短期貸付金	106,353
	債務保証	665,175	-	-						

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、325,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において325,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空調 機器、船用機 械、航空機器、 石油製品、鉄鋼 製品の販売	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	974,362	受取手形	175,346
									売掛金	299,384
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	3,877,739	買掛金	1,205,410
							その他債務 の支払	136,445	設備 未払金	34,927

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	758,225千円
固定資産合計	1,086,257千円
流動負債合計	2,079,002千円
固定負債合計	-
純資産合計	234,518千円
売上高	705,531千円
税引前当期純損失()	323,549千円
当期純損失()	323,549千円

(1株当たり情報)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.48円	1株当たり純資産額	237.42円
1株当たり当期純利益金額	8.58円	1株当たり当期純損失金額	7.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,173,286	3,986,769
普通株式に係る純資産額(千円)	4,173,286	3,986,769
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	35	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,794	16,791

2 1株当たり当期純損益金額

項目	第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損益(千円)	144,265	133,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	144,265	133,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,795	16,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,473,213	17,826	2,000	2,489,039	1,887,008	51,046	602,031
構築物	914,990	36,037	17,793	933,234	736,375	28,570	196,859
機械及び装置	3,120,291	92,011	47,225	3,165,077	2,715,810	112,566	449,266
車両運搬具	97,594	1,865	1,930	97,530	92,449	3,952	5,080
工具、器具及び備品	1,158,031	36,574	34,364	1,160,241	1,017,696	72,398	142,544
土地	230,331	-	-	230,331	-	-	230,331
建設仮勘定	3,308	200,745	184,314	19,740	-	-	19,740
有形固定資産計	7,997,762	385,060	287,628	8,095,193	6,449,340	268,534	1,645,853
無形固定資産							
ソフトウェア	559,833	242,014	-	801,848	454,242	69,947	347,605
ソフトウェア仮勘定	72,486	169,528	242,014	-	-	-	-
施設利用権	474	-	-	474	336	31	137
電話加入権	12,557	-	-	12,557	-	-	12,557
無形固定資産計	645,352	411,543	242,014	814,880	454,579	69,978	360,301
長期前払費用	233	-	233	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ソーラークーリングシステム (太陽熱利用空調モデルプラント)	1式	28,216千円
ソフトウェア	財務基幹システム(会計・販売システム)	1式	170,940千円
建設仮勘定	増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。		
ソフトウェア仮勘定	増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。		

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	255,365千円
販売費及び一般管理費	83,147千円
計	338,513千円

3 長期前払費用は、サーバー保守料の期間配分に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,000	336,057	2,790	4,267	373,000
賞与引当金	319,000	293,000	319,000	-	293,000
製品保証引当金	262,700	58,800	97,200	56,500	167,800
受注損失引当金	276,300	196,600	276,300	-	196,600

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」欄の金額は、貸倒実績率法に基づく戻入額及び債権の回収によるものであります。

2 製品保証引当金の当期減少額欄の「その他」欄の金額は、見積の変更による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,971
預金	
当座預金	1,267
普通預金	2,306
小計	3,573
合計	12,544

(ロ) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	175,346
(株)守谷商会	141,298
東テク(株)	127,107
東洋機動(株)	105,119
東邦瓦斯(株)	72,502
その他	611,708
合計	1,233,082

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	294,951
平成23年5月	325,794
平成23年6月	332,540
平成23年7月	202,869
平成23年8月	76,926
合計	1,233,082

(ハ) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	299,384
同方川崎空調設備有限公司	239,391
(株)サブラ	113,671
大阪ガス(株)	106,035
(株)I H I 汎用ボイラ	102,266
その他	3,138,932
合計	3,999,681

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,853,409	15,995,635	16,849,363	3,999,681	80.8	101.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額(千円)
空調機器	9,663
汎用ボイラ	4,690
合計	14,354

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
空調機器	379,077
汎用ボイラ	93,894
改修改造工事・メンテナンス	71,315
合計	544,287

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料	147,260
補助材料	16,805
購入部品	248,910
加工外注品	68,057
小計	481,034
貯蔵品	
カタログ	4,274
情報機器	3,232
その他	7,730
小計	15,237
合計	496,271

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,349,080千円であり、その内容については「1 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(チ) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	1,125,972
同方川崎空調設備有限公司	106,353
合計	1,232,325

2 負債の部

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堀川総合サービス(株)	71,275
平松金属工業(株)	26,796
(株)トキワ商事	22,159
(株)東電通信	16,628
(株)ノグチ	16,526
その他	363,874
合計	517,260

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	176,587
平成23年5月	144,768
平成23年6月	85,540
平成23年7月	86,584
平成23年8月	16,757
平成23年9月	7,022
合計	517,260

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
川重ファイナンス(株)	1,205,410
平和金属(株)	181,116
(株)サブラ	72,294
栗田工業(株)	66,533
住軽商事(株)	40,099
その他	964,640
合計	2,530,095

(ハ) 退職給付引当金

退職給付引当金の残高は2,564,695千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,775,354	3,844,671	4,067,108	3,563,129
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	54,411	27,852	82,486	39,532
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	145,411	6,147	22,486	3,965
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.65	0.36	1.33	0.23

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの売買委託手数料相当額として次に定める金額を、買取った単元未満株式数で按分した額 1単元当り買取価格の100万円以下の金額につき 1.150% 1単元当り買取価格の100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (URL http://www.khi.co.jp/corp/kte/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常本 良治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川重冷熱工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川重冷熱工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川重冷熱工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川重冷熱工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。